

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成26年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 45	都道府県名： 広島県	覚書を締結した市町村等名： 広島市							
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 広島市全域		世帯数※ ¹	512,907	人口：※ ¹	1,173,843				
事業協力年度： H21・H22・H23・H24・ H25 ・ H26 ・ H27 ・H28・H29									
	防止事業			引渡事業					
H25	実施期間	平成25年4月1日 ~ 平成26年1月31日		実施期間	平成25年11月1日 ~ 平成26年1月31日				
	内容	・夜間パトロールの実施		内容	職員が回収し、市の施設で保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。				
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計		
H25	引渡事業の実績（台）	0	46	6	13	13	78		
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	小計	合計
※ ² ①確定上限額（千円）		4,685	3,749	3,198	/	142	330	/	/
H25	②事業に要した費用（千円）	0	3,749	0	3,749	110	227	337	4,085
交付した助成額（千円）		/			1,874	110	227	337	2,211

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による。

※2：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む。

I. 不法投棄量の削減状況

平成25年度事業による平成26年度見込み状況

平成25年度事業実施による成果として、平成23年度の特定廃棄物の不法投棄発見量458台に対する平成26年度の削減率を33.2%（年間不法投棄発見量306台）と見込んでいる。

平成26年度の同発見量は4～9月までの半期実績で90台となっており、平成23年度の同期間に対して64.4%減となっている。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成25年度事業

①防止事業について

・夜間パトロールの実施（2名、252回）

②引渡事業について

12月18台、1月60台、計78台を引渡した。

III. 事業の評価等

監視カメラの設置、センサーライトの設置、防止看板の作成と設置、啓発チラシの作成と配布、ステッカーの作成と配布及び公用車用マグネットシールの作成と貼付を計画したが、市の予算都合により実施されなかった。事業の計画策定について精度向上が望まれる。

